



福島
原発

安定冷却ほど遠い

福島原発事故について政府や菅首相は、「循環注水冷却」などをあげて、「ステップ1は達成できた」「一定の収束方向が見えてきた」などと言っています。しかし汚染水処理システムはトラブル続き。高濃度の汚染水は外部に漏れ続けており、地下水となって拡散する危険

が強く懸念されています。安定冷却などほど遠い事態です。

政府は根拠のない楽観論をふりまくことなく、起こっている事態を客観的につかみ、最悪の事態も想定して、収束のためになしうるすべてのことを実行するべきです。

根拠なき楽観論は許されない

福島原発事故は何を明らかにしたか？

◆「安全神話」こそが最も危険

IAEA(国際原子力機関)は、スリーマイル島事故やチェルノブイリ事故を通じて過酷事故対策をとるよう各国に勧告しました。しかし、日本では「過酷事故は起こりえない」という「安全神話」にとりつかれ、何の対策もとりませんでし

た。政府は「安全神話」への反省を口にしていますが、原発再稼働問題では小手先の対策だけで「安全宣言」し、「安全神話」を再生産しています。今度こそ「安全神話」は根絶すべきです。

◆他の事故にない「異質の危険」

原発事故で放射能物質が外部に出ると、それを抑える手段はなく、被害は空間的にどこまでも、時間的には長く将

来にわたって続き、地域社会の存続さえ危うくします。このような事故は他に例がありません。これは、原発技術そのも

のが本質的に未完成で危険だからです。いま開発されているどんな型の原子炉も、莫大(ばくだい)な「死の灰」を生み出します。しかし人類は「死の灰」を閉じ込めておく手段を持っていません。

◆「原子力村」、アメリカ従属で原発増設

日本のような有数の地震・津波国に原発が林立するようになったのは、その根底に「二つの政治のゆがみ」があるからです。一つは、1基5000億円の

原発に群がる利権集団「原子力村」=財界、政界、官僚、御用学者、一部メディア=の存在。もう一つは、日本の原子力開発の最初からアメリカから濃縮ウラ

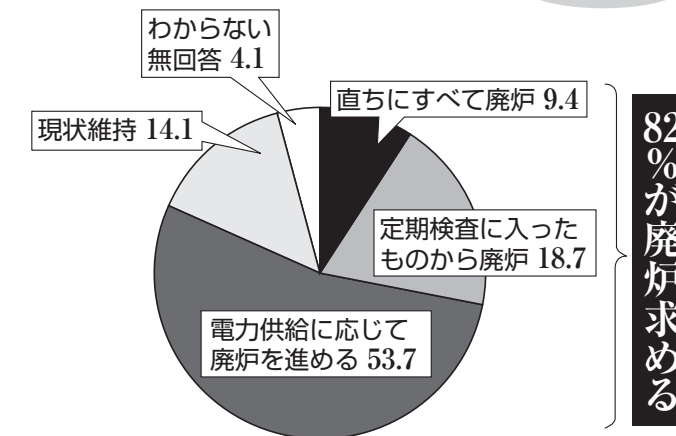
ンと原子炉の提供を受け、アメリカ従属で原発増設の道を突き進んできたからです。原発撤退の取り組みは、日本の政治のゆがみを正すことにもなります。

安全な原発などない。「ゼロ」へ力をあわせましょう 日本共産党



原発 日本 撤退 世界の流れ

既設の原発をどうすべきか 全国世論調査



出典：日本世論調査会「全国世論調査」(6/11-12 実施) 東京新聞(11.6.19)より

ドイツは17基の原発を2022年までに順次廃止を決め、自然エネルギーを現在の16%から2050年までに80%にする計画です。発電量の40%が原子力のスイスも撤退を決めました。日本の世論調査でも82%が原発の廃炉を求めています。

自然エネルギーは原発撤退でこそ普及します。今こそ撤退へ決断するべきです。